

# 広野町の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (令和4年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 令和2年度の人件費率
3年度	人 4,700	千円 5,703,801	千円 389,800	千円 729,897	% 12.8	% 13.1

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

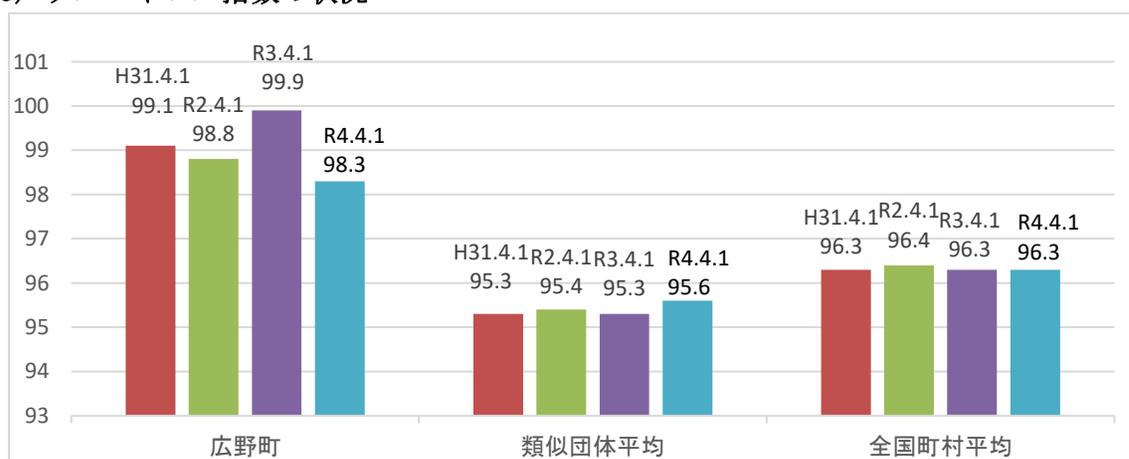
区分	職員数 A	給与費				計 B	(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団 体平均一人当 たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当				
3年度	人 76	千円 254,754	千円 51,966	千円 96,145	千円 402,865	千円 5,301	千円 5,464	

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、令和4年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))及び会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費は含まれるが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

### (3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

### (4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされています。

#### ① 給料表の見直し

[  実施     未実施 ]

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容)行政職給料表について、福島県人事委員会勧告を踏まえ、平均0.8%の引下げを実施しました。なお、激変緩和措置として、平成27年4月1日から平成30年3月31日までの3年間にわたり経過措置(現給保障)を実施しています。

#### ② その他の見直し

単身赴任手当及び管理職員特別勤務手当について、福島県人事委員会勧告を踏まえ見直しを実施しました。

(平成27年4月1日)

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和4年4月1日現在）

#### 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
広野町	42.4 歳	311,587 円	370,619 円	341,519 円
福島県	43.0 歳	326,500 円	411,880 円	357,532 円
国	42.7 歳	323,711 円	- 円	405,049 円
類似団体	40.9 歳	295,729 円	342,782 円	320,512 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和4年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

### (2) 職員の初任給の状況（令和4年4月1日現在）

区分		広野町	福島県	国
一般行政職	大学卒	186,500 円	193,100 円	182,200 円
	高校卒	153,900 円	158,400 円	150,600 円

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和4年4月1日現在）

区分		経験年数10年以上15年未満	経験年数15年以上20年未満	経験年数20年以上25年未満
一般行政職	大学卒	289,200 円	347,300 円	- 円
	高校卒	226,900 円	285,200 円	342,800 円

区分		経験年数25年以上30年未満	経験年数30年以上35年未満	経験年数35年以上
一般行政職	大学卒	368,000 円	349,700 円	411,400 円
	高校卒	366,000 円	352,400 円	417,100 円

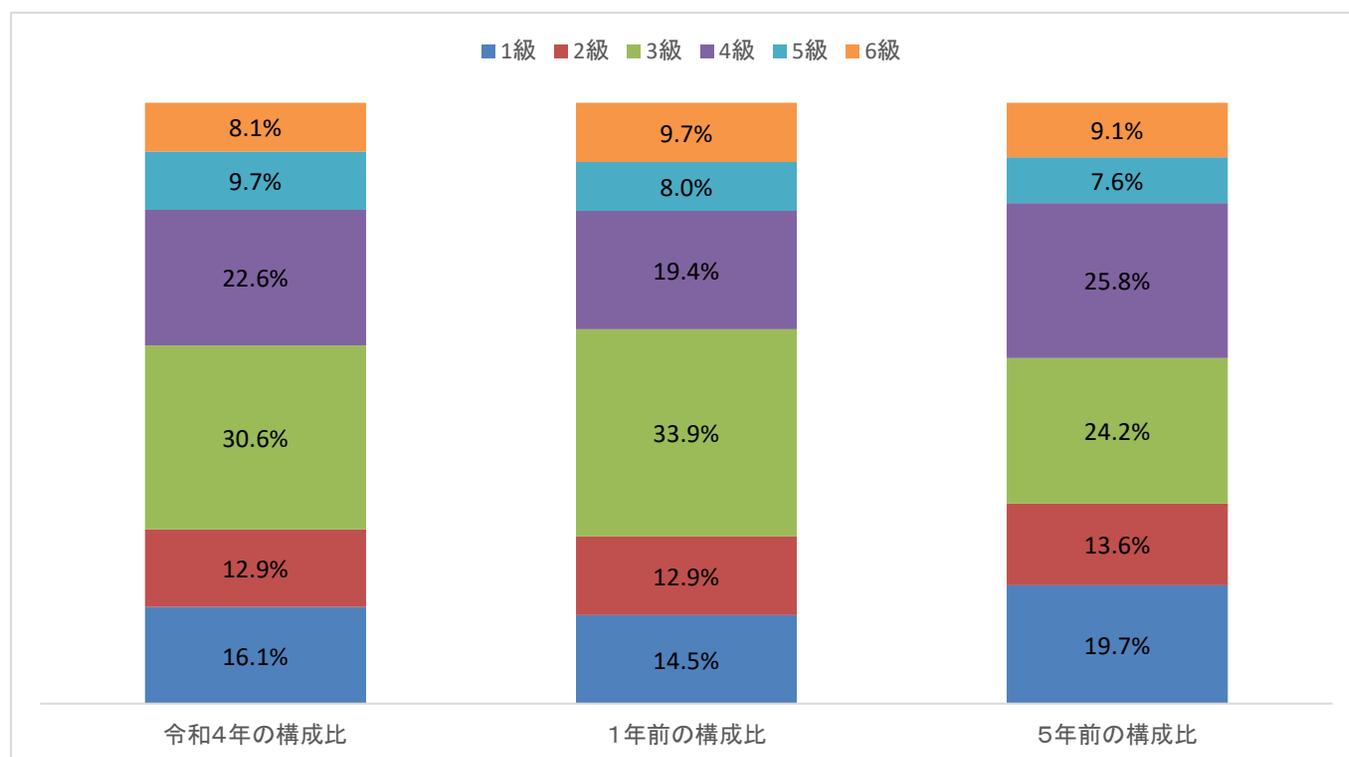
### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和4年4月1日現在）

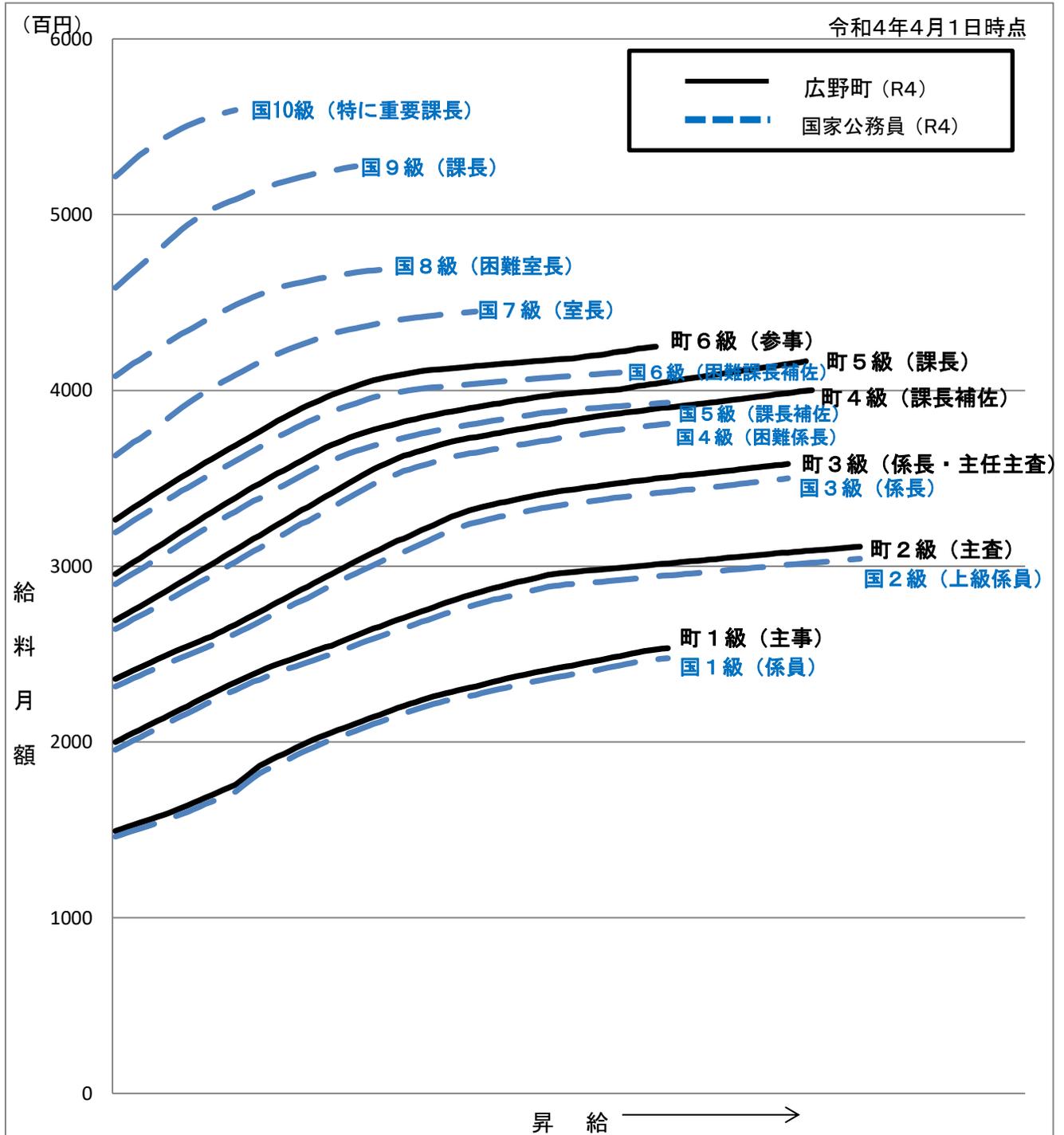
区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事	10 人	16.1%	149,300 円	253,300 円
2級	主査	8 人	12.9%	199,900 円	311,100 円
3級	係長・主任主査	19 人	30.6%	235,800 円	358,200 円
4級	課長補佐・総括主任主査	14 人	22.6%	269,200 円	400,100 円
5級	課長	6 人	9.7%	295,500 円	416,600 円
6級	参事	5 人	8.1%	326,400 円	424,900 円

(注) 1 広野町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和4年4月1日現在）



(3) 昇給への勤務成績の反映状況

令和4年4月2日から令和5年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な 区分	昇給実績がある 区分	昇給可能な 区分	昇給実績がある 区分
イ. 人事評価を実施した		○		○
活用している昇給区分				
標準に加え、上位及び下位の区分も適用				
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用	—	○	—	○
ロ. 人事評価を実施していない				
活用予定時期				

#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

広野町	福島県	国
一人当たり平均支給額(令和3年度) 1,335千円	一人当たり平均支給額(令和3年度) 1,599千円	-
(令和3年度支給割合) 期末手当 2.35月分 勤勉手当 1.90月分 (1.30)月分 (0.95)月分	(令和3年度支給割合) 期末手当 2.35月分 勤勉手当 1.90月分 (1.30)月分 (0.95)月分	(令和3年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

令和3年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を実施した	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
標準に加え、上位及び下位の区分も適用				
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用	-	○	-	○
ロ. 人事評価を実施していない				
活用予定時期				

##### (2) 退職手当(令和4年4月1日現在)

広野町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)			定年前早期退職特例措置(2%～45%加算)		
1人当たり平均支給額	1,134千円	22,394千円			

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和3年度に退職した職員に支給された平均額です。

2 勸奨・定年のうち勸奨について、国では平成25年10月31日をもって従来の勸奨退職を廃止し、同年11月1日から応募認定退職を導入している。

##### (3) 地域手当(令和4年4月1日現在)

支給実績(令和3年度決算)		- 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和3年度決算)		- 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
該当地域なし	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(注) 支給対象者なし。

(4) 特殊勤務手当 (令和4年4月1日現在)

支給実績(令和3年度決算)		68 千円				
支給職員1人当たり平均支給年額(令和3年度決算)		11,333 円				
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和3年度)		6.818 %				
手当の種類(手当数)		6 種類				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和3年度決算)	左記職員に対する 支給単価		
税務職員の特殊勤務手当	右記業務に従事した職員	申告や徴収事務に従事した場合	60,000 円	日額 500 円		
伝染病防疫作業職員の特殊勤務手当	右記業務に従事した職員	防疫事業に従事した場合	0 円	日額 1,000 円		
社会福祉職員の特殊勤務手当	右記業務に従事した職員	精神衛生業務及び死体処理業務に従事したとき	0 円	日額 1,000 円		
公用地等の取得のための用地交渉の特殊勤務手当	右記業務に従事した職員	公共用地取得のための用地交渉に従事したとき	8,000 円	日額 500 円		
狂犬病予防注射及び野犬狩に従事した職員の特殊勤務手当	右記業務に従事した職員	狂犬病予防注射及び野犬狩に従事したとき	0 円	日額 500 円		
原子力災害応急業務に従事する職員の特殊勤務手当	右記業務に従事した職員	の福敷島地第一に原お子け力る発電業務所	免震重要棟の外	①原子炉建屋内	0 円	日額 40,000 円
				②故障設備等現場確認	0 円	日額 20,000 円
				①及び②以外	0 円	日額 13,300 円
				免震重要棟の内	0 円	日額 3,300 円
		帰還け困る難業区域に	屋外	4時間以上	0 円	日額 6,600 円
				4時間未満	0 円	日額 3,960 円
			屋内		0 円	日額 1,330 円
		居お住け制限業区域に	屋外	4時間以上	0 円	日額 3,300 円
				4時間未満	0 円	日額 1,980 円
			屋内		0 円	日額 660 円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(令和3年度決算)	19,534 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和3年度決算)	320 千円
支給実績(令和2年度決算)	17,738 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)	277 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、各年度の支給実績と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当 (令和4年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和3年度決算)	支給職員一人当たり平均支給年額 (令和3年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・配偶者 6,500円</li> <li>・配偶者以外の扶養親族 6,500円</li> <li>・子 10,000円</li> <li>・満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子1人につき5,000円加算</li> </ul>	同じ	-	8,083 千円	218,459円
住居手当	1 職員の居住する借家・借間 (支給要件)自ら居住するための住宅を借受け月額9,500円を超える家賃を支払っている職員 (支給額) <ul style="list-style-type: none"> <li>・家賃20,500円以下 家賃額-9,500円</li> <li>・家賃20,500円を超え54,500円未満 (家賃-20,500円)×1/2+11,000円</li> <li>・家賃54,500円以上 28,000円</li> </ul>	異なる	(支給要件) 国は月額16,000円を超える家賃を支払っている職員 (支給額) <ul style="list-style-type: none"> <li>・家賃27,000円以下 家賃額-16,000円</li> <li>・家賃27,000円を超え61,000円未満 (家賃額-27,000円)×1/2+11,000円</li> <li>・家賃61,000円以上 28,000円</li> </ul>	4,893 千円	287,841円
	2 配偶者等の居住する借家・借間 (支給要件) 単身赴任手当を支給される職員で、配偶者が居住するため住宅を借り受け、月額9,500円を超える家賃を支払っている職員		(支給要件) 国は月額16,000円を超える家賃を支払っている職員 (支給額) 1により算出される額の1/2の額		
通勤手当	(支給要件) 通勤のために交通機関等の利用を常例とすること、運賃等の負担を常例とすること、徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2km以上であること (支給額) <ul style="list-style-type: none"> <li>・交通機関等利用者 運賃相当額(ただし64,000円を超える場合、超える額の1/2を加算)</li> <li>・交通用具利用者 2,600円～59,900円</li> </ul>	異なる	(支給額) <ul style="list-style-type: none"> <li>・国は55,000円以下については運賃等相当額</li> <li>・交通用具利用者 2,000円～31,600円</li> </ul>	6,843 千円	120,054円
管理職手当(給料の特別調整額)	(支給要件) 管理又は監督の地位にある職員のその特殊性に基づき、規則で指定する職員 (支給額) 職務の級及び職の区分に応じた額 (定額)35,000円～40,000円	異なる	(支給額) 一般行政職の場合 4級5種46,300円～ 10級1種139,300円	11,220 千円	448,800円
宿日直手当	(支給要件) 宿直又は日直勤務に従事した場合に支給 (支給額) 1回につき5,200円を超えない範囲。	異なる	一般の宿日直の場合、4,200円	163 千円	2,955円

## 5 特別職の報酬等の状況（令和4年4月1日現在）

区 分		給料月額等	(参考)類似団体における最高／最低額		
給料	町 長	742,000 円	840,000円／416,500円		
	副 町 長	573,000 円	705,000円／415,000円		
報酬	議 長	276,000 円	395,000円／160,000円		
	副 議 長	240,000 円	310,000円／140,000円		
	議 員	222,000 円	290,000円／130,000円		
期末手当	町 長	(令和3年度支給割合)	6月期	1.575月	
	副 町 長		12月期	1.475月	
	議 長	(令和3年度支給割合)	6月期	1.575月	
	副 議 長		12月期	1.475月	
	議 員		計	3.05月	
	退職手当	町 長	(算定方式) 給料月額×在職月数×0.48	(1期の手当額)	(支給時期)
副 町 長		給料月額×在職月数×0.29		17,095,680円	任期毎
				7,976,160円	任期毎

(注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を実施する前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

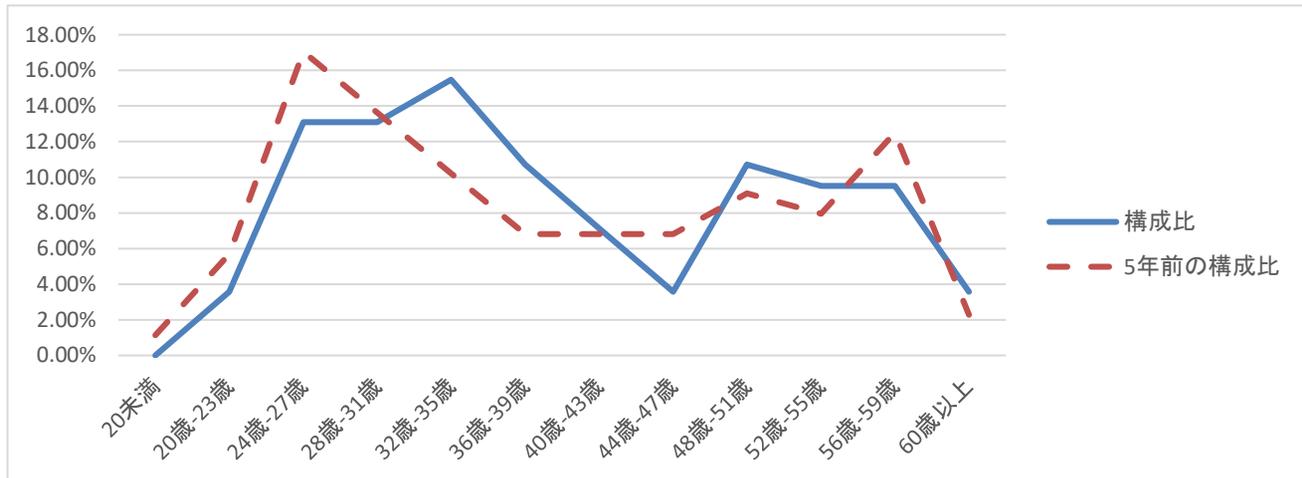
部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
		令和3年	令和4年			
普通会計部門	一般行政部門	議 会	2	2	0	
		総 務	23	27	4	
		税 務	5	5	0	
		民 生	22	21	△ 1	
		衛 生	6	7	1	
		農林水産	5	4	△ 1	
		商 工	1	1	0	
		土 木	6	5	△ 1	
		計	70	72	2	<参考> 人口1万人当たりの一般行政部門職員数153.19人 (類似団体の人口1万人当たりの一般行政部門職員数172.65人)
	特別行政部門	教 育	6	7	1	
	小 計	76	79	3	<参考> 人口1万人当たりの普通会計部門職員数168.08人 (類似団体の人口1万人当たりの普通会計職員数201.46人)	
等公 会営 計企 部業	下 水 道	2	1	△ 1		
	そ の 他	6	4	△ 2		
	小 計	8	5	△ 3		
合 計		84 [91]	84 [91]	0	<参考> 人口1万人当たりの職員数 178.72 人	

(注) 1 職員数は、一般職(嘱託職員及び臨時職員を除く。)に属する定員管理上の職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

3 定員管理上、下水道及びその他(国保、介護等)は、公営企業等会計部門に含まれる。

(2) 年齢別職員構成の状況 (令和4年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳)23歳	24歳)27歳	28歳)31歳	32歳)35歳	36歳)39歳	40歳)43歳	44歳)47歳	48歳)51歳	52歳)55歳	56歳)59歳	60歳以上	計
職員数	0人	3人	11人	11人	13人	9人	6人	3人	9人	8人	8人	3人	84人

(3) 職員数の推移

部門別	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	過去5年間の増減数(率)
一般行政		71	68	74	71	70	72	1 ( 1.4 %)
教育		11	11	6	5	6	7	△4 ( △36.4 %)
警察								0 ( 0.0 %)
消防								0 ( 0.0 %)
普通会計計		82	79	80	76	76	79	△3 ( △3.7 %)
公営企業等会計計		6	7	8	8	8	5	△1 ( △16.7 %)
総合計		88	86	88	84	84	84	△4 ( △4.5 %)

## 7 公営企業職員の状況

### ・水道事業（工業用水道事業を含む）

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和2年度の総費用に 占める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
令和3年度	107,065	6,154	15,930	14.9	11.2
R2	117,412		13,128	11.2	

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費 千円
		給料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計 B 千円	千円	
令和3年度	2人	8,125	1,972	3,250	13,347	6,674	5,301

(注) 1 職員手当には退職給付費を含まない。

2 職員数は、令和4年3月31日現在の人数である。

##### イ 特記事項

なし

#### ② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和4年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
広野町	36.0 歳	308,500 円	511,708 円
全国市町村平均	43.9 歳	331,629 円	493,022 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

#### ③ 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

広野町		団体平均等	
1人当たり平均支給額(令和3年度)		1人当たり平均支給額(令和3年度)	
1,625 千円		1,434 千円	
(令和3年度支給割合)			
期末手当	勤勉手当		
2.35 月分	1.90 月分		
(1.30) 月分	(0.95) 月分		
(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置			
・役職加算 5～15%			

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

##### イ 退職手当(令和4年4月1日現在)

広野町			広野町(一般行政職・技能労務職等)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.7090 月分	47.709 月分	最高限度額	47.7090 月分	47.709 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)			定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)		
支給実績なし			1人当たり平均支給額 1,134千円 22,394千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和3年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（令和4年4月1日現在）

支給実績(令和3年度決算)		-		千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和3年度決算)		-		千円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)	
該当地域なし	%	人	%	
	%	人	%	

(注)支給対象者なし。

エ 特殊勤務手当（令和4年4月1日現在）

支給実績(令和3年度決算)		0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(令和3年度決算)		0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和3年度)		0.0 %		
手当の種類(手当数)		1 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和3年度決算)	左記職員に対する 支給単価
下水道工事等立会職員の特殊勤務手当	右記業務に従事した職員	下水道工事等の立会に従事したとき	0 円	日額 500 円

オ 時間外勤務手当

支給実績(令和3年度決算)	640 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和3年度決算)	640 千円
支給実績(令和2年度決算)	270 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)	270 千円

(注)1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、各年度の支給実績と同じ年度の4月1日現在の総職員数

(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当(令和4年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (令和3年度決算)	支給職員一人当たり平均支給年額 (令和3年度決算)
扶養手当	一般行政職制度に同じ	同じ	-	354千円	177千円
住居手当	一般行政職制度に同じ	同じ	-	336千円	336千円
通勤手当	一般行政職制度に同じ	同じ	-	222千円	111千円
管理職手当	一般行政職制度に同じ	同じ	-	420千円	420千円